

第12回とやま未来創造県民会議における主な委員意見

(令和4年10月13日(木)開催)

○少子化対策、教育関係

- ・少子化対策に関する各種の政策について、結婚適齢期の方にアプローチしては後手後手になってしまうので、大学進学等で県外へ出てしまう前段階の中高生へのアプローチが大事。県や市町村の子育て支援制度などについて若い段階で知ってもらい、富山での子育てをイメージできる状態で送り出すべき。
- ・現在、小学校・中学校・高等学校を通して行われているライフプランニング教育・キャリア教育は、イベント的なものに終わっているように感じる。実際に地域や社会の中での役割を果たしていく中で本当に役に立つ目標を持つためのカリキュラムとして、富山県版のライフプランニング教育・キャリア教育を行ってほしい。
- ・富山県は子育ての支援が手厚いことを知らない住民が多い。妊娠・出産支援に力を入れている住みやすい県であることを、今いる県民や転入してきた若いカップルに知ってもらうことが必要。
- ・特に、産後のケアが一番重要。若いお母さんの負担の軽減に取り組むことが大事。
- ・子育て支援センターに実際に足を運ぶことが大事であり、若いうちから研修や体験ができる機会を設けるとよい。
- ・育児をしていると自治体が発信する情報を見に行く余裕がない。出生届の届出時など、必ず行政の窓口に行くタイミングがあるので、親をそこからどうグリップし続けられるかというところが改善できる点ではないか。
- ・今の若い人たちは自分が興味のある情報しか入ってこないような設定にしているので、どれだけ（行政が）SNSで情報を発信しても届かない。結婚情報誌のような、一般的に多くの人を通る（触れる）ような道にいろんなフックを仕掛けられれば、もっと届けたい人に情報を届けられるのではないか。
- ・子どもが小学校に入学する時が女性の就業継続の一つのターニングポイントになる。リモートワークができて、午前中は仕事に出て、午後からは小学校に子どもを迎えに行きつつ自宅で仕事ができるというような形で、子どもが小学校低学年の間は周りが配慮するという仕組みができれば、働く女性にとっては非常にありがたいと思うので、県を挙げて取り組んでいく必要がある。
- ・学童保育が利用したくてもなかなか入れなかったり、学童に関する情報がどこにも載っていないことがある。また、地域の人と関わりながら学童が行われているような取組みが富山県にはない。地域の方々と深く関わるができる教育が必要。

○DX関係

- ・国がDXに関する戦略（全体図）を出したが、現段階では国と富山県のDXに関するレベルには差があり、その差が埋まらない中で、国の方針が変わったからと言って県の方針も大幅に変えるのはいかなものかと思う。

- ・DXは若い人だけではなく、高齢者など誰にでも使えるようにしないとイケない。
- ・行政の職員がDXに詳しくなる必要がある。窓口に来た人にちゃんと説明できるように職員を教育するとともに、誰もが使いやすいシステムにする必要がある。
- ・富山県の基幹産業である製造業でDXが進まない理由として、現場の最前線にいる人はデジタルに明るくない一方で、デジタルの専門家は現場の仕事に明るくないことが挙げられる。両者の間の垣根をつなぐことが重要で、現場の問題点や課題についてデジタルの専門家と共有する仕組みを作ることが必要。
- ・働き方改革にしてもDXにしても、県内の中小企業の経営の質のレベルアップが必要。県内の中小企業全体の底上げや経営の高度化を行い、中小企業が自分の利益だけではなく、地域や社会課題に向き合うだけの力を持つ取組みが必要。
- ・中小企業がDXに取り組むと必ず行き当たるのが、自社の業務フローをどうやって変えるかという問題。これにより現場とIT人材の間、社長と現場のベテランの間に溝ができてしまう。その問題を解決するためには、経営者のマインドを変えることが重要。DXを進めれば解決できることが増えるので、しっかり進めていかなければならない。
- ・国や県からの助成金などによってDXの導入はできているが、社員がそれに慣れるまでに時間がかかったり、そのための経費がかかる場合もある。現場で今何が問題になっているかを見ていただくとありがたい。
- ・富山県庁で運用しているアプリも、今はバラバラに存在している状態のように思えるので、それを統合されるとよいのではないかと。

○創業支援関係

- ・コワーキングやビジコンなど、創業希望者が自分自身のビジネスを成長させるチャンスが増えている一方で、複数のビジコンに参加した結果、複数人のメンターがついているようなケースもあるように感じている。複数人のメンターを抱えることによって、結果として創業希望者の方針が定まらなかったり、事業進捗のスピードが低下しないよう、支援機関同士の連携を強化するための具体的な取組みが必要。

○観光の振興関係

- ・観光については、今後、インバウンドの再開や北陸新幹線の敦賀開業が控えており、北陸三県全体として観光振興が盛り上がることになる。是非とも戦略性をもって、北陸三県で共同した形で進めていっていただきたい。

○移住・定住の環境づくり、関係人口の創出関係

- ・ワーケーションを推進して欲しい。コロナの影響でリモートワークが日本全体で進んでおり、富山県は子育てなどに魅力があるまちであるので、いきなり移住するのはハードルが高いことから、まずは富山に来て仕事をしてもらいながら、富山のよさを感じてもらうことで、移住に結びつけていき、その結果、関係人口が増えるという構図が出来上がっていくと思う。

- ・ワーケーションに関連して、山村留学と保育園留学をセットで是非考えてほしい。子育て世帯を呼び込みたいのであれば、受け入れ態勢の整備が必要。
- ・子育て世代でワーケーションをするには、電気、ガス、水道に加えて、保育園と高速インターネット環境が必要不可欠なので、これらをセットで考えていただきたい。

○労働生産性の向上関係

- ・県立大、富山大、薬業界が連携し、生産ラインを全てデータ化し、効率的な薬の生産に関するプロジェクトが立ち上がっている。ここでノウハウができれば、地域の他の業種にも広げていって、地域の産業全体の生産性や収益が上がるのではないかと考えている。

○高齢者の活躍関係

- ・今後、シニアの方のセカンドキャリアのサポートを含めて、シニアの方の活躍について考えていく必要がある。
- ・少子化が進んで人口が減少するとともに社会保障費がますます増加することが懸念される中、シニアの活躍・活用は必要。働ける元気な高齢者の方には働いていただき、企業側にも協力いただいて定年を少し延長する。そして本当に働くのがしんどくなったら、十分な保障額をお渡しして、あとは老後をハッピーに生きていただく、そういう形が理想だと思う。

○中山間地域の保全関係

- ・県内の地下水が極端に減っており、この状況が続けば水産資源が枯渇する可能性がある。地下水が減少しているのは、中山間地域の休耕田が増えて、地下水を貯める力がなくなってきていることが原因。農家の高齢化が進み、農業の継続ができなくなってきている。中山間地域の耕作放棄地が出ないような体制づくり、県民がみんな水資源を守る取組みを県として進めてほしい。

○その他全般関係

- ・以前、県の少子化対策の会議に出た時に、メンバーの9割くらいが60歳以上の方で、事前の打合せ内容と会議での話がまったく違っていることがあった。県の会議における若手の登用や、もっと若手や現場の声を吸い上げた資料を作成していただきたい。
- ・人口が一番流動するタイミングが進学・就職であることを考えると、高等教育機関を魅力的にする取組みや県内産業の給与所得向上などの従来通りの地道な施策も重要。データサイエンス教育に力を入れても、就職する場が富山になれば人材が県外へ流出してしまうので、教育と産業の育成を一体として進めていくと良い。